

## 軍事外交特集：米国による中露の武器貿易に対する制裁の背景

漢和防務評論 20190107(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

米国による中露の武器貿易に対する制裁は複雑な背景があります。  
同じ S-400 地対空ミサイルを輸入したとしても、中国なら制裁の対象になるが、インドなら制裁しないであろう、と KDR は指摘しています。  
以前から報道されていたように、中国共産党高級幹部の汚職による不正な取得資産が米国、カナダ、オーストラリア国内などで不動産になって蓄財されている事実が次々に暴露されています。  
米国の対中制裁は、国家に対してだけでなく、不正蓄財に関わった個人にも適用されるようです。  
日本にも中国資金によるマンションや土地買い占めなどの報道がありますが、警戒する必要があるのではないのでしょうか。

平可夫

2018年9月、米国は、中国中央軍事委員会装備発展部部長 LI SHANGFU 中将对する制裁を宣言した。米国国務省は、装備発展部はロシアと S-400 地対空ミサイル及び SU-35 の購入契約を締結した、と述べた。

これは”米国の対抗制裁法案”に違反する、と。同人に対する個人制裁の内容は具体的であり、同人は米国で外国貿易を行うにあたり米国の金融システムを使用することを禁止され、在米の個人資産が凍結され、米国ビザを保有することを禁止される。

本誌が第一に提起する問題点は：

1. 周知の通り、上記の 2 つの軍事装備品の輸出協定はすでに締結されており、品物の引渡しも終わろうとしている。なぜ米国は今になって制裁するのか？
2. 中国の輸入交渉の真の決定権者は中央軍事委員会副主席の許其亮上将であり、LI は執行者に過ぎない。なぜ後者を制裁するのか？
3. この 2 乃至 3 年で、ロシア製武器を購入する国家の数は多くなった。なぜ米国は中国だけを制裁の対象とするのか？

米国は近年来ロシアと軍事協力する国家、或いは個人に対して、ますます厳しく対処するようになってきている。これは特別なニュースでも何でもない。

したがってロシアのメディア及び国家武器装備輸出入会社は、他国との軍事協力の内容を次第に公表しなくなった。

KDR は、すでに以前からロシアと他国との軍事協力の具体的内容を報道していない。

したがって米国が今回中露を制裁するのは、単純・簡単な理由からではない。米中の貿易戦争、ロシアの武器輸出、トルコとの関係等々が関わっているのである。

第一、ロシアに対する影響の大きさである。

制裁対象は、ロシア武器輸出入会社を含み、禁止項目には中露の被制裁機構の米国における外為貿易が含まれる。周知のとおり、ロシアが他国との武器輸出入業務を行う際は、過去においては大部分米ドルで決済していた。

このような制裁は、今後ロシアの武器輸出は決済方式を変更しなければならないことを意味する。

このような方式を採用すれば、ロシアの米ドルの備蓄は減少しロシア経済を制裁する目的は達成される。

第二、トルコが S-400 地对空ミサイルを購入する問題は、米国の神経を逆なでした。

これは重要である。制裁と同時にトルコに対し巨大な政治的、経済的圧力をかけた。

米国は何度も表明した：もしトルコが S-400 を購入するならば、F-35 は獲得できない可能性がある、と。

これに対しトルコは経済補償を要求した。なぜならトルコは、F-35 開発に対し初期投資を行っていたからだ。8月24日、米国国務省は、トルコを名指し、いかなる国家も S-400 を購入することに反対するとの声明を発表した。

これは、武器貿易に巨大な影響を与える。S-400 は一部の国家において、例えばインドにおいて、米国の PAC-3、PAC-2+ と競争になる可能性があるからだ。

PAC-3 は主として弾道ミサイル対処、PAC-2+ は、弾道ミサイル対処能力があるが、主として航空機対処である。

S-400 は弾道ミサイル対処能力も有するが、主として航空機に対処する。

KDR は、インドの S-400 購入問題で、米国が異議を唱え或いは制裁を発動するとは思わない。したがって米国が中国の S-400 購入に対し制裁するのは、その他の複雑な要素があるからである。

すなわち米中の全面的な政治、軍事、経済摩擦である。

まず第一は、貿易戦争である。米国は現在 50% の中国製品に対して課税している。経済専門家の推計によると：2019 年までに米国は、一部について現在の課税に 10% 加え 15 乃至 20% にする可能性がある。

しかもさらにそのほかの 50% の中国製品にも課税する可能性がある。これは米中の全面的貿易戦争の勃発を意味する。

KDR は次のように考える：米中貿易の先行きを観察するには、貿易戦の要素だけでなく、貿易戦以外の政治的、個人的要素を含めなければならない、と。

米国はなぜ個人に制裁を加えるのか？

なぜ米国の銀行の使用を禁止し、在米資産を凍結するのか？

ワシントンの消息筋は、類似の制裁が被制裁対象の親族にまで及ぶと述べた。

**KDR** の提起する問題点は次の通り：王岐山（国家副主席）の妻が米国に何棟かの家屋を保有していること及び妻の米国での社会保険番号等々、近年来、多くの中国共産党高級幹部の在米資産、不動産をなぜ暴露しているのか？

実際、中国共産党の汚職高級幹部が米国に保有する不動産を追跡調査することは容易である。これらの汚職幹部親族の正確な姓名が分かれば、米国の社会保険番号及び公開された資料を調査することは可能である。

これは貿易戦争以外の”水素爆弾”と言える。米国はすでに仄めかしている。早期の汚職幹部は、王岐山の妻のように聡明ではなく、中国の実際の姓名を直接使って米国で不動産取引を行った。したがって調査されれば米国社会保険番号は残らず暴露される。しかも米国、カナダ、オーストラリアの社会は高度に開放されている。不動産売買のネットを調査しさえすれば、これら不動産の売買資料、価格、面積、姓名が明らかになる。

後期の中国高級汚職幹部の親族は、多少利口になっている。名前を **CHRISTOPH WANG** とか **JESSICA JIANG** の類に名を改めている。しかし **FBI** を騙せるであろうか？これは、国家利益に関わる政治闘争である。安易に考えてはならない。日本及び米国の情報機関は彼らを知らなかったとでも言うのか？

ここで筆者が経験した例を参考までに提供したい。

1990年代カナダにおいて、筆者はある知り合いの中国人が移民を申請しているのを認めた。面接の時間が来ても移民局は彼を探さなかった。彼は焦り始めた。ついに彼の番が来て、面接の過程で一問一答になった。最後に移民官は彼に質問した：貴方は申請に何か追加することはありますか？申請書をもう一度読んでください。その中の問題は次の通り：貴方はナチス組織に参加したことがありますか？以前は、共産国家の軍人やいは警察官でしたか？

移民官は特別に読み聞かせた。

彼は：特に追加することはありません、と答えた。

移民官は彼に質問した：貴方はハルビン軍事工業大学を卒業しているがなぜ思い出せないのか？貴方は軍人である。

筆者のよく知っている中国人はびっくりして次のように述べた：私は確かにその学校に入学したが軍人ではない、と。

移民官：この学校の学生はみな軍人である。しかも貴方は知っていた。しかし貴方は記載しなかった。不許可である、と。

この知人は非常に焦った。弁護士に依頼すると時間がかかる。そして結果はどうなるかわからない。

**KDR** が知り得た状況は次の通り：最近の 5 年間、中国の汚職幹部は米国に保有する不動産を転売し始めた。資産を第三国に移転しようとしている。出来るだろうか？不動産の転売記録は不動産のネット上で明らかにされる。次に、中国の

汚職高級幹部は、親族の資産を主として米国、カナダ、オーストラリア、英国、スイス、香港或いは日本に集中させている。”五ヶ国の聯合情報協定”を知らないのだろうか？

米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、英国の五ヶ国は同文同種の同盟国である。”五ヶ国の情報協力協議”によって、情報機関は各自の秘密情報を同時に交換することができる。

ある米国の情報学者が書いた本の中に、最後の一部分で中国の DF-31 型 ICBM の移動写真を含む米国 CIA の高級情報を掲載している。本の表紙には、カナダ、オーストラリア、英国……に参考のために提供、と書かれている。

筆者の知人がハルビン軍事工業大学を卒業したとの身分をカナダ移民局はどうして知り得たのであろうか？カナダの法律によると、カナダにはスパイ機関がない。外国領土で外国情報の不法な収集工作は行っていない。カナダ情報局は、内部で反スパイ活動を行っているだけである。

したがって認定できるのは、この知人がカナダの土地に足を踏み入れた時であり、その時すでにカナダ情報局の注意するところとなった。

したがって中国軍の装備発展部部長個人に対する制裁は、中国に何を知らせたことになるか？手の内にどのくらいの政治的”水素爆弾”をキープしているのか？

対中経済制裁当初、KDR が考えた疑問点は次の通り：

これは、

トランプ政権の単純な経済的目的のためなのか？

単に中国側に更に公平な貿易方式を要求する方策なのか？

或いは中国の発展を全面的に抑制する政策の開始なのか？

と。

その後の事態の進展を見ると：

1. 米国史上前例のない、台湾と断交した 3ヶ国の大使の召喚が行われた。
2. 台湾軍との協力レベルが大々的に引き上げられ、かつ法律化された。
3. 中露の武器貿易に対する制裁は、米中間の軍事交流の完全な停止を意味する。
4. 軍事力配備を調整し、B-52 を常時東シナ海、南シナ海上空を飛行させ、かつ日本の自衛隊と協同行動を採った。

貿易戦争は米中の関係をリセットする方法であろう。

しかしロシアを徹底して制裁することは、中露を更に接近させることになるのではないか？それが聡明なやり方であろうか？

以上